

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	79-5 人権相談推進事業	会計	01	一般会計
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	02	総務費
		項	18	総務管理費
		目	18	人権啓発費
施策	5 人権相談業務の強化	細目	101	人権啓発推進費
		細々目	01	人権啓発推進経費
基本計画該当頁		146~149		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 070100 名称 人権政策部人権政策課	評価者 氏名	大橋 久和	
		連絡先	22 - 9631 (内線) 2175	

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	人権侵害を受け、あるいは人権に関する悩みをもっている市民 (※対象件数)	市民が人権相談窓口を利用しやすくなる。
事業内容	○法務局や県人権センター、人権擁護委員等関係団体等との連携による人権相談業務の推進 ○相談員の資質向上 ○ネットワーク化の検討	市民の人権への関心が高まるなか、人権相談業務へのニーズがますます高まっている。 また、インターネット上の人権侵害等も発生しており、新たな課題への対応が必要となっている。
根拠法令・要綱等 伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例 第5条		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
状況変化等		

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
人権相談の実施回数	回	目標	—	目標	—
		実績	—	実績	202
		目標	—	目標	—
		実績	—	実績	—
		目標	—	目標	—
		実績	—	実績	—

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
協議会での学習、研修回数	相談員の資質を向上させ、市民が安心して相談できる	回	目標	—	目標	2
			実績	2	実績	2
人権相談の相談者数	日常の悩み事を気軽に相談しつつ、物事を人権の視点で捉えることができる	人	目標	—	目標	—
			実績	—	実績	91

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例第5条の規定により実施する。人権侵害を受け、あるいは人権に関する悩みのある人が相談できる場は必要である。
有効性	3	誰もが安心して生活を送るためには、地域に密着した人権擁護委員との連携を継続して行う必要があり有効であるが、面接以外の方法で相談しやすい体制づくりを検討する必要がある。
達成度	3	伊賀人権擁護委員協議会独自の研修や専門委員会ごとに学習会も随時開催し、相談員としてのスキルアップも図られている。必ずしも相談の実績値が高くなるのが評価につながる訳ではないが、気軽に困り事を相談できる体制が整いつつあるといえる。今後も、法務局・人権擁護委員との連携を密にし、継続していく必要がある。
効率性	3	負担金は、人権擁護委員協議会活動の支援であり、人口規模により算定(人口×3円)しているため、コスト低減は困難である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	複雑、多様化する人権相談に対して、迅速かつ確に対応するため、地域人権相談ネットワークの組織化と拡大を検討する必要がある。

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容			
		事業内容	数量	金額																
委託	↔	事業内容	負担金補助金		(千円) 308	負担金補助金		(千円) 307	負担金補助金		(千円) 305	負担金補助金		(千円) 305	負担金補助金		(千円) 305	負担金補助金		(千円) 305
			工事	↔																
進捗率 (%)		事業費計(A)	Σ	308	事業費計(A)	Σ	307	事業費計(A)	Σ	305										
事業投入人員		人件費(B)	0.1	人 720																
フルコスト (A)+(B)				1,028			1,027			1,025			1,025			1,025			1,025	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	308	307	305	305	305	305
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	308	307	305	305	305	305
	計	308	307	305	305	305	305
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率						
	地方債の区分と充当率等						